

令和7年度 第3回 伊勢市障害者施策推進協議会 結果概要

開催日時	令和8年3月26日（木曜）19時00分～20時40分
開催場所	伊勢市役所東館5-3・5-4会議室
出席委員	宮崎 吉博 会長、大杉 成喜 副会長、斎藤 茂 委員、小林 えり子 委員、畠中 節夫 委員、嶋垣 智之 委員、立松 浩明 委員、溝井 力 委員、山岸 悦子 委員、奥村 隆司 委員、岩崎 直明 委員、浅尾 賛平 委員、杉岡 一幸 委員、奥田 恭子 委員、酒井 未央 委員、堀井 肇 委員
欠席委員	河之口 学 委員、倉野 直紀 委員、川合 正良 委員、三宅 浩 委員、岡田 まり 委員、奥野 育子 委員、中村 和人 委員、前田 弓子 委員
事務局	高齢・障がい福祉課長、障がい福祉係長・職員 福祉総合支援センター副参事・総合相談係長 こども発達支援室長 基幹相談支援センター長・職員、地域相談支援センター長
傍聴者	1名

概要

（1）地域生活支援拠点等の進捗状況について

○国の様式である評価シートに基づき事務局より説明

- ・「要支援者の事前把握及び体制」について、相談支援専門員へのアンケートにより人数を把握した。
- ・「相談・受け入れ機能」について、拠点コーディネーターが24時間対応できるようにしており、計画相談支援事業所の登録が令和7年度で11か所に増加した。また、短期入所の登録事業所が9事業所、福祉タクシーの事業所2者確保した。また、災害時要支援者の個別避難計画も連動して作成していきたい。
- ・「地域移行」については、ニーズ把握のため、意思決定支援のための地域見学会を当事者等と行った。
- ・「専門的人材の確保」では、ビジネスパーク伊勢への参加、喀痰吸引3号研修、相談支援専門員初任者研修の受講料の補助を行っている。
- ・「周知啓発」については、地域生活支援拠点の制度がわかりづらいという課題があるため、理解されやすいような周知啓発を行っていく必要がある。

(2) 障害者相談支援事業の運営について

○資料に基づき事務局より説明

(基幹相談支援センター)

- ・今年度は、地域の相談支援従事者に対する支援者支援と協議会運営への関与による地域づくりに重点を置きながら実施した。
- ・市内の計画相談支援事業所及び地域相談支援センターと相談支援ネットワーク会議の運営を行い、相談支援の質の向上と横のつながりによる支え合える仕組みを作ってきた。
- ・市町実習の受入対応として、相談支援従事者初任者研修及び現任研修の市町実習の企画運営を市と主任相談支援専門員と行った。
- ・協議会のプロジェクトチームや相談支援ネットワーク会議の事務局として情報共有や課題抽出を行った。

(地域相談支援センター)

- ・一次相談として、障がい種別や年齢に関わらない初期対応を行っている。
- ・アウトリーチによる相談として、自宅訪問も行い、サービスに繋がった方がいた。今後もアウトリーチの対象者を広げ、相談支援を実施していきたい。
- ・計画相談支援事業所のバックアップとして、初回相談への同席やケース対応を一緒に行っている。
- ・地域生活支援拠点コーディネーターの配置を今年度から2名から4名に増員し多様なニーズに対応できるようにした。地域生活支援拠点に登録された方からは「登録したことで安心できる」との声も頂いた。
- ・避難行動要支援者への個別避難計画についても地域生活支援拠点の登録の際に案内し、作成の推奨を行っている。

(福祉総合支援センター)

- ・基幹相談支援センターの管理運営の変更について、令和8年度から市による管理運営に変わり、連絡先を支援機関に周知した。

○各委員からの意見等

- ・相談支援ネットワーク会議はどれくらいの頻度で実施しているのか？
→相談支援ネットワーク会議は、1部として計画相談と地域相談支援センターと基幹相談支援センターと伊勢市。2部は地域相談支援センターと基幹相談支援センターと伊勢市のように参加者を分けて毎月開催している。
- ・アウトリーチによる相談や計画相談支援事業所のバックアップ支援はそれ

どれ何件くらいあったのか？

- サービスを利用していない療育手帳 A 以上の方に訪問し、2 件ほどサービスに繋げることができた。計画相談支援事業所は相談支援専門員が 1 人のみという事業所が多いので、不安が多く、訪問同行や相談を受けている。
- ・ 市町実習はどれくらいの受講者がいたのか？
 - 現任者研修は 2 名の方が今年度受講され、初任者研修については 12 名受講されており、市町での実習を主任相談と一緒に企画運営した。
- ・ 協働体制の研修を行ったとあるが、実際に体制をとっている事業所は市内にどれくらいあるのか？やはり法人をまたぐ難しさみたいなものが見えたのか？
 - 現在、市内に協働体制をとっている事業所は無い。今年度は、事業安定のために相談支援専門員協会で制度拡充を啓発されている講師から、相談支援ネットワーク会議にて協働体制について講習を受けた。協働体制については細やかな調整がいるため、現場の意見だけではなかなか実現していかない現状がある。
- ・ 基幹相談支援センターが市直営になるということで人員配置や予算面はどのようなになっているのか？
 - 市による運営では専門性の確保が必要であると認識している。市内の主任相談支援専門員の方々にはご協力をいただきながら計画的に職員の人材育成を行い、体制については 2 人の職員を配置する。経費は主に人件費と運営費で、運営費は研修費用等である。

(3) 各プロジェクトチームからの報告

(人材確保育成チーム)

- ・ 障がい福祉の魅力を発信するパンフレットを作成し市内関係機関に配布した。
- ・ ビジネスパーク伊勢に参加し、市内中学生に障がい福祉の理解を深める講義を実施し、就労先の選択肢となるような種まきを行った。また、講師を担うことで職員の質の向上にも繋がった。
- ・ 人材育成の一環として今年度は研修を 2 回開催した。

(就労支援チーム)

- ・ 令和 7 年 10 月からはじまった「就労選択支援事業」の円滑な導入体制の整備として、伝達研修を行った。

- ・ 「ともに働く」というパンフレットを作成し、地元企業やハローワークへ配布し、SNSでの周知も予定している。
- ・ 企業見学会を開催し、事前に質問を考えてもらい、障がい者の実際の就労課題の表面化と支援者の関係づくりを行った。
- ・ 来年度以降は農福連携の推進や学校との早期連携に重点を置いた活動を予定している。
- ・ 具体的な就労選択支援事業を含めた関係機関の連携に係るフロー図や共通する早期連携シートの作成も来年度検討している。

○各委員からの意見等

- ・ 農福連携について、相手先は農業事業者との連携を想定しているのか福祉事業者との連携を想定しているのか教えてほしい。また、農家との触れ合いもたくさんあるので、市内のネットワーク協力や紹介といった点で力になれると思う。
- 現段階では、どこの事業者までは固めていないが、農福連携のコーディネーターにも参加いただきながら複数の事業所で取り組めるような体制をとっていきたい。是非協力をお願いしたい。

(こども発達支援チーム)

- ・ こども発達支援ハンドブックを最終校正中で、完了後、ホームページ等で公開予定。
- ・ 学校現場へ出向いた研修を行い、市関係課及びプロジェクトチームメンバーから教員に向け制度等の説明を行い、福祉と教育の連携を強化した。
- ・ 現場の教師の方と話し合える場があったことでお互いの疑問点や効率化できることが共有できた。実際に連携会議や研修会で文具の共有を行い、実践的な支援内容を提供した。
- ・ 福祉の窓口の明確化や教育関係者との直接対話の場が今後も必要であることが確認できた。

(医療的ケア児者支援チーム)

- ・ 医療的ケア児在宅レスパイト事業については今年度より実施しており、利用実績はそれほど伸びていない。しかし、在宅生活での不安解消や安心感に繋がっており、来年度以降も継続していきたい
- ・ 今年度作成した医療的ケア児者ハンドブックは、制度説明だけでなく、ライフステージごとに整理するなど、ご家族の不安に寄り添うようなものと考えている。また、ふるさと納税型クラウドファンディングにも挑戦し、

市内外に医療的ケアの理解促進を図るととも、寄附額については目標額の倍以上の額となった。

- ・ 災害対策の具体化として、何が必要なのかもプロジェクトチームで検討した。
- ・ 医療的ケア児の所在地のマッピングにより、ハザードの状況を把握し、避難方法や避難経路について検討を行った。
- ・ 地域と共に本人の支援を考えるという目的のもと、個別避難計画作成済みの方を対象に地域の関係者に集ってもらい、本人を知ってもらい、必要な避難支援について検討した。
- ・ 課題として、自助公助を高めていくこと、顔が見える関係づくりが必要であることが確認できた。

○各委員からの意見等

- ・ 就学スケジュールに基づいた相談は実際に行われているのか？
→今でも実際に行われている。
- ・ 医療的ケア児は自宅での備えには限界があり、個別の避難計画の作成が肝要であると考えるが進展はあるのか？
→これまでは家族の方に作成してもらっていたが、2年ほど前からサービス利用をしている方は相談支援専門員の方に作成に関わってもらっているので、より実用性のあるものになってきていると考えている。医療的ケアの方については優先度の高いもので重要性のあるものだと認識している。

(地域生活支援拠点チーム)

- ・ 地域生活支援拠点の対象者や登録手続きをパンフレットの修正を行い、メリットを明確化した。
- ・ 市内等の障害福祉サービス事業者等へのアンケート調査でニーズと資源状況の把握を行った。
- ・ まずは対応可能な方から緊急時支援プランの作成を進めていくが、リスクが高く対応不可の人が制度利用が必要ということを念頭に置く必要がある。
- ・ 当事者の意思決定支援としてグループホームや短期入所事業所のサービス事業所見学会を実施した。
- ・ 相談支援ネットワーク会議にて緊急時支援プランの作成会を行い、計画相談への緊急時プラン作成の勧奨及び支援を行った。

○各委員からの意見等

- ・ アンケートの結果を見ると深刻な状況だと思われる。なにかあっても行き先がないという風に捉えられると思うが手立てや方策はどのような感じか？

→市内の事業者や地域の皆様に現状を知ってもらうことから始め、周知していくことを実践していきたい。

- ・ アンケート結果を共有してもらい、行政のほうでも何か手を打たないといけないと思うが？

→次年度策定する障がい者計画等において、より具体的な方策を検討していく必要があると考えている。

(4) 令和8年度障害者就労支援施設等からの物品等の調達方針(案)について

○事務局より資料に基づき説明

- ・ 障害者の就労支援施設への次年度の調達目標は、物品で31万、役務で6,776万の合計約6,800万を目標として掲げていきたい。
- ・ 成果については右肩上がりで伸び続けているが、近年は物品が伸び悩んでいるので、自主製品の魅力発信や市役所市民ホールでの販売を今後も続けていきたい。

※方針案のとおり了承いただく。

(5) 第3期障がい者計画・第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画の策定について

○事務局より資料に基づき説明

- ・ サービス利用者、手帳所持者にアンケート調査を実施予定。
- ・ 利用者からお問い合わせ等あったら回答の支援をお願いしたい。
- ・ 今後のスケジュールとしては、アンケート調査の後、現行計画の評価・検証、障がい者団体及びサービス事業者のニーズ調査を行い、施策推進協議会での審議をいただきながら策定していきたい。

(6) その他

- ・ 次回の会議は令和8年7月9日(木)19時からの予定。
- ・ 各委員の所属内の異動等により委員の変更が必要となる場合は、事務局までお知らせいただきたい。